

令和3年度生駒市公益活動アドバイザー会議(第3回)

開催日時 令和4年3月14日(月) 午後4時から

開催場所 オンライン会議

出席者

(参加者) 佐藤由美氏、谷野芳枝氏、中川悠氏、渡部泰地氏、領家誠氏、青木将美氏

(事務局) 梅谷市民活動推進課長兼市民活動推進センター所長、阪本市民活動推進センター主幹、西田市民活動推進センター係長

案件

第1号議案 令和4年度地域・社会活動創出支援事業募集要項(新規事業案)について

事務局より説明

(参加者) 今回強調されているのが地域課題への対応と継続性の2点で、申請書からこの2点が読み取れる評価項目になっているか。課題解決につながっているかというのが的確性と必要性。継続しそうという継続性の一部に実現性と継続性があるという判断。

(事務局) 継続性に関しては、補助金が3年で終わってしまうので自立できるのかということと継続性のポイントとしては考えている。実現性も、甘い見通しになっていないか。課題解決につながる課題をきちんと把握しているのか。解決まででなくても、まず課題を把握していないと解決につながらない。的確性では、いい事業であっても、そのエリアで必要とされていないければ、意味はないと思う。地域の課題を把握してさらに必要とされているのか、補助期間が終了しても自立してやっていけるかということ。後、夢のような計画になっていないかという事を実現性のところで聞きたいと考えている。

(参加者) つまり、地域課題の解決につながるようなテーマを掲げているかで、的確性と必要性を判断して、事業が本当にできるのか続くのかという点で実現性と継続性を判断していく。この4点が重視した点であるという事。逆に独自性や波及性、発展性、協働性はその他の部分に含んだという事。

(参加者) 30万円の補助金で1/2補助なので、60万円の事業で、12で割るとひと月5万円。令和3年度申請のあった事業は収益が難しいと思った。その中で、今の団体で考えるのか、新年度の新しい団体に向けて考えるのかで話は変わると思う。例えば、今の2団体にとっては一年ごとに黒字を出すのは大変だと思う。3年後にこの事業が収益が入って黒字化するとは考えにくい。それを踏まえて、継続性や自立性というのは、今回はハードルが高かったなので、来年度以降はそれができる団体を考えるのか。二分されるような気がしている。

(事務局) 今年度申請があった2団体に関して、申請書に書かれているものだけだと、実際

収入がどれだけあるか見えなかったため、団体の代表と話をした。ひらく学校は法人を設立した後に最少開講人数などを設けて損益分岐点を考えながら収入にあった事業を展開していく予定。寺子屋については、もともと合同会社として不動産業をしていて、その中のCSRではないが、比較的公益性が高く収益が見込めないものを事業として申請しており、別で収益を確保できている。ただ、いずれも申請書の中にはその部分についての記載がなかったという事から、事業の全貌が見えていなかったという事で、このような解釈になってしまったのかと思う。次年度に関しては、事業全体、今のお話も含めてどこに収入があってどう継続していくのかというのが分かるように事務局でもある程度伝えながら、全景が分かる申請書作りを伴走支援できればと思う。

(参加者) 相談があってから、個別に対応していくというやり方で、募集要項には詳しく書いていないのか。

(参加者) 前回の審査時は、事業の継続性というのがあったり、単独の応募があった事業の独立採算制でシビアな議論になった。提出された資料にも記載がなかった。今の段階で、継続性や実現性を見る時に申請事業で独立採算があるものは当然大丈夫だが、他に本業があってこの部分は非営利で良い、極端な話、繰入でするということがあっても、それはそれで説明があれば本業が安泰のうちは安定するという評価をしても良いというのが今のところの判断。この補助金は、株式会社の非営利活動も可というようにしているので、そういうところが申請する場合その事業で利益を出すという申請ばかりではないと思う。本来の事業収益で行うという説明があれば、それで継続性があると認めても良いと思う。事業単体の採算性、もしくは関連事業などで継続性が担保できるというところで評価して良いのではというのが現時点の状況。

(参加者) その話は前向きでプラスにとらえている。収支予算書で、収入がなく支出だけがあってそれを3年度分書いてきた場合でも、本体の経営の収支計算書を見るとプラスが出ているので良いという事か。普段申請を出す側としては、収支を大体一緒にしておかないと落とされるのではと思うが、その判断はどうか。

(参加者) やはりこの収支のところ、書いてもらわないと分からない。そこは、記載要領のところ、本事業で収入のない場合は何を財源にするか記入くださいというのを入れた方が良い。評価項目の実現性の所のある程度はいらないと思う。補助金をもらう事業計画なので具体性がないといけない。備品の購入に関しては、ある程度金額の設定をしないと通常固定資産は15万円以上などがあると思う。備品だけだと何を買っても備品なのか、取得財産の管理台帳の件もあるので、金額的に判断しやすいようにした方が良い。

(事務局) 今、お話があった部分に関しては、反映させていこうと思う。備品について、市の管理上は2万円を超えるものは備品としているので、同じ様に運用していこうと

考えている。

(参加者) 実現性の話のところでは気になった点がある。ある程度を外すので具体的に書いてもらえると思う。ではいつの時点で実現すればいいのかが、現状の評価基準ではあいまいなのかと感じた。例えば3年であれば3年後時点でどれだけ達成するのか、具体的な目標が明示できているかどうか、評価基準に入っているかという点が良いと思う。そこをフォローするのにアドバイザーの負担が増えてくると思うので、申請の段階で事前にチェックしたものが出てくることが評価基準なのか書類の書き方なのかかわからないが明確であっても良い。どう盛り込むかのイメージまではないが、その辺りを盛り込むことは可能か。

(事務局) 申請が出た段階で事務局できちんと精査し、アドバイザー会議にあげるということか。

(参加者) 運用としてそれでカバーできるのであれば、そのようにしてください。今年度の申請書を見るとこれで提出して良いのかという部分もあった。もう少し精査した方が良かったと思う部分もあり、お話をさせていただいた。

(事務局) アドバイザー会議に出す前に内容の整理はしていくが、それを募集要項に明記するのは難しいと思う。複数年の事業になれば、どの段階でどのくらい達成できるかを評価項目に入れた方が良いか。

(参加者) あまり細くなり過ぎてもという思いもある。ただ、ある程度外したところでも、そこまで具体的には出てこないと思っていて、だったら補助金をもらっている間にこれを達成しますという宣言に近いもので良いと思う。

(参加者) 目標人数を書くなど、助成金申請書にアンケートをとってそれを書くことはある。こども食堂をする時に想定30人は継続的に集まってくれるようにしたい、終わった後にこども食堂が出来て良かったという人が80%を超えますというのがセオリー的に存在するとして、その目標値を定めさせるというのは、結局定める時に書くが、振り返りがなくなっているのが難しい。

(参加者) 審査する時には、見るようにしている。報告書が上がってきた時にそもそもの計画がどうだったのかは、気にはしている。

(参加者) その目標がないままの企画書はない気がする。せめて10人でも、5人でも書かされるので、あってしかるべきかと思う。

(事務局) それは例えば、事業のスケジュールや到達目標を書くところはあるが、そこではフォローできないか。

(参加者) 数字がすべてではないが、具体的な数字で何件とか何人とかがあると分かりやすい。

(事務局) 例えば、到達目標のところは何を何年後にどうするという事を書いていただくか。

(参加者) 1年後の目指す姿、到達目標を具体的に数字を踏まえて書いてくださいとを書く

だけでも解決できる。ある程度、基準値ができるので良い。

(参加者) 到達目標や年度ごとの計画、事業内容の部分で対象者や実施場所、実施時期なども書かれている。これを各年度に分けて表にし、初年度の活動内容、対象者、開催時期、到達目標などを書いてもらう。2年度は、同じ活動内容だとしても、人数が増えているなどが分かるようにして到達目標を書いてもらうというような表にした方が分かりやすいと思う。3年間をかけてどこまでやるのか、1年目で何を実現するのかというところがはっきりしているのが具体性につながっていく。そうした方が見やすく助言しやすい。

(参加者) 確かに時系列で記入するところがないので、書く方からすると書きにくいと思う。初年度、何の活動をして何を目標にして、その時にかかるお金がこれでというのが一貫していれば、イメージしやすい。事業のスケジュールと各年度の計画と収支計画書が連動しているとわかる計画書になると良い。2年目、3年目をどうしていくのか初年後に考えるのは非常に難しい。コロナ禍もあるので、なお難しいと思う。2年目、3年目のところは少し簡単にしていればと思う。どういうものを求めているかによっても変わってくると思う。応募件数が少ないと選びようもない。10件ある中から5件選ぶのであれば、内容もレベルアップしていった方が良いかと思うがこのあたりの見込みはどうか。

(事務局) 来年度の問合せというのは、今のところはない。

(参加者) では、今回の制度はハードルが高いと思われるか。

(事務局) 元々、旧制度の時に申請していた団体は、比較的長い期間補助金を出していたこともあって、その団体にとって新制度はハードルが高くはなり申請をされなくなっている。補助を受けたいと思っている既存の団体も、少なくなっている。いずれにせよ、新制度のハードルが高いというのはあると思います。

(参加者) 様式のところで、収支予算書と収支決算書の科目と予算欄、概要欄が同じ幅だが、概要欄が大切なので幅を広げて書いてもらえるようにしてほしい。収支決算書に関して、予算を立てているので意識付けしてもらいたい。科目と予算額と決算額を並べて記入することで、自分が立てた予算とどのくらい差が出ているかを認識していただきやすくなるので、可能であれば追加していただきたい。

(事務局) ありがとうございます。

第2号議案 令和4年度地域・社会活動創出支援事業募集要項(継続事業案)について

事務局より説明

(参加者) 評価項目が微妙に違っていたりしますが、どこを重点的に話した方がいいでしょうか。最初の目的などは、新規とあまり変わらない。違っている点は、選考における審査基準とポイントのところで、的確性は変わらず、実現性、継続性が自立性、発展性に代わっている。

(事務局) 新規事業申請の時に、必要性や実現性の話はさせていただいているので、今お

こなっているところで、どういうニーズがあってそれを把握して、対応しているのかというところの的確性を見せていただきたい。補助金を2年目受けて仮に3年目も受けたとすると最後も見えてきているので、補助金の交付を受けなくても自立に向けてどういった努力や工夫をしているのか、またその姿勢が見えるのか。後は2年目、3年目支援することによって、社会課題や地域課題の解決につながっていくような活動なのか、そういうところをメイン見させてもらって、そういうところを支援していきたいと考えた評価項目となっている。

(参加者) 継続性ではなく、発展性であると。何か質問はあるか。

(参加者) 前年度の成果は、評価基準にならないのか。発展性の部分に含まれているのか。

(事務局) 評価の中には、前年度の事業の実績は明記されていないので、分かりにくい。

(参加者) 事業実績が不的確であれば、的確性も下がるでしょうし、発展しないなと思ったら発展性が下がるので。この項目の中に必ずしも初年度の実績を入れないといけないわけではないと思う。

(参加者) 初年度の事業実施を踏まえた上での課題と解決に向けた具体的な解決方法とあるが、ここをみて的確性を判断するのか。ここでは、前年度の実績を踏まえる意味で書かれているのか。ここも新規と継続の違い。

(事務局) 新規の場合は公益性になっているが、継続の事業なので公益性は初年度に確認しているのので、特に書いていただく必要はない。そこで、1年目の事業実績を踏まえた上でどういう課題があって、どう解決に向けて取り組んでいくのかを書いていただくのが分かりやすいかと思う。

(参加者) 前年度の報告は受けているので、その次に継続の書類が出てきた時には、前年度実績の報告書を思い出しながら協議するという事で良いか。

(事務局) 前年度の活動は、評価項目に入れて良いと思う。

(参加者) 継続審査の時にどこまで書くのか、これまでもこういった感じだったのか。

(事務局) 以前の制度は、単年度。ただ、前年と同じ事業はしないようにと伝えていたので、前年度にない新たな取り組み、発展性が分かりやすいポイントは申請書の中に文章で書き落としていただいていた。

(参加者) 前年度新規で出した計画書から修正すべき点はどこかという事でも良いか。初年度やってみて、ここを変えていくということでも。新規の時に3年度分の計画を書いていたので、実態は違ったというような赤を入れてもらっても構わないのか、手間の部分でどうなのかと思った。

(参加者) 昨年の修正版を書くというのはない。やはり新しく新規で書く。前年度の申請を見ながら新規性を持っていくか、新たにこれをするということを書く。過去の報告書と今年度分の申請書を見ながら、審査する。

(事務局) では、今のご意見を反映させて新規と継続の募集要項を再度作り直したいと思う。